経済・金融フラッシュ

ユーロ圏消費者物価(24年3月)
－コア指数も前年比2%台まで低下

経済研究部　主任研究員　高山　武士
TEL:03-3512-1818　E-mail: takayama@nli-research.co.jp

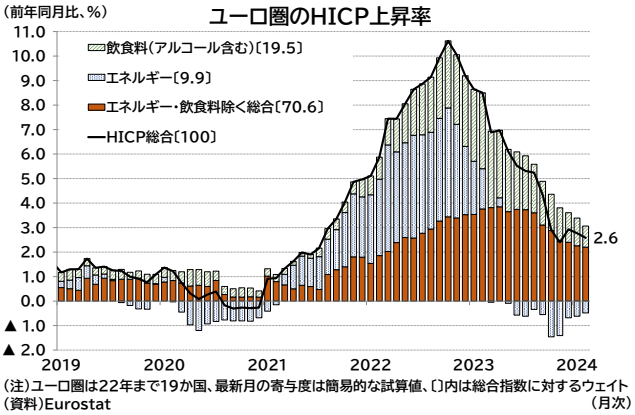
1. 結果の概要:コア指数も2%台まで低下

4月3日、欧州委員会統計局（Eurostat）は3月のユーロ圏のＨＩＣＰ（Harmonized Indices of Consumer Prices：ＥＵ基準の消費者物価指数）速報値を公表し、結果は以下の通りとなった。

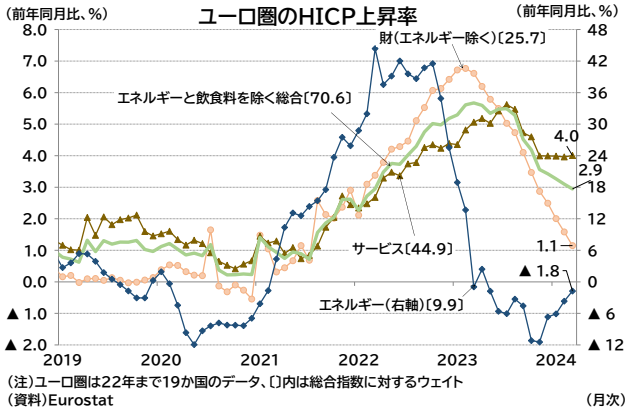
【総合指数】
- 前年同月比は2.4%、市場予想[1]（2.5%）から下振れ、前月（2.6%）から低下した（図表1）
- 前月比は0.8%、予想（0.9%）から下振れ、前月（0.6%）から加速した

【総合指数からエネルギーと飲食料を除いた指数[2]】
- 前年同月比は2.9%、予想（3.0%）から下振れ、前月（3.1%）から低下した（図表2）
- 前月比は1.1%、前月（0.7%）から加速した

（図表1）



（図表2）



2. 結果の詳細:物価上昇の勢いは前月に続き総じて加速

3月のＨＩＣＰ上昇率[3]（前年同月比）は全体で2.4%となり、2月の2.6%から低下した。「コア部分(＝エネルギーと飲食料を除く総合)」も2月の3.1%から2.9%まで低下し、22年4月(2.9%)以来となる2%台となった。

以下、詳細を「コア部分」「エネルギー」「飲食料（アルコール含む）」の3つに分けて見ていく。

まず、コア部分である「エネルギーと飲食料を除く総合」の内訳を見ると、「エネルギーを除く財

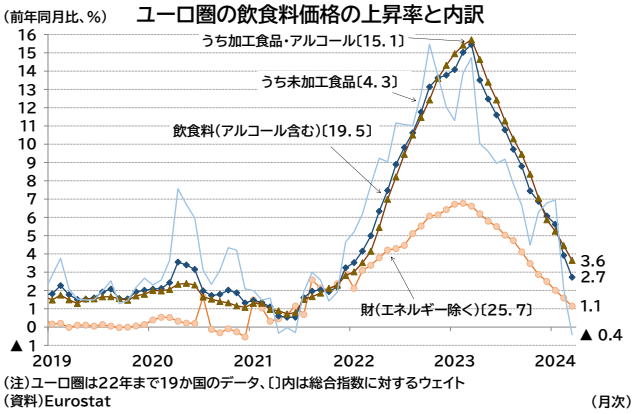
[1] bloomberg集計の中央値。以下の予想値も同様。
[2] 日本の消費者物価指数のコアコアＣＰＩ、米国の消費者物価指数のコアＣＰＩに相当するもの。ただし、ユーロ圏の指数はアルコール飲料も除いており、日本のコアコアＣＰＩや米国のコアＣＰＩとは若干定義が異なる。
[3] 23年からはユーロ圏20か国のデータ、22年までは19か国のデータ（以降も特に断りがない限り同様）。

Copyright ©2024 NLI Research Institute All rights reserved

（飲食料も除く）」が 1 月 2.0%→2 月 1.6%→3 月 1.1%と大幅な低下が続いている。一方、「サービス」（エネルギーを除く）は 1 月 4.0%→2 月 4.0%→3 月 4.0%で、5 か月連続で 4%と、ここのところ横ばい圏での動きとなっている。また、2 月までの費目別の上昇率は、総じて低下基調にあるが、外食・宿泊（2 月 5.3%）、その他財・サービス（2 月 4.2%）、教育（2 月 4.1%）がやや高めの伸び率となっている。前年同月比寄与度は、「財」が 0.28%ポイント程度、「サービス」が 1.65%ポイント程度と見られる。

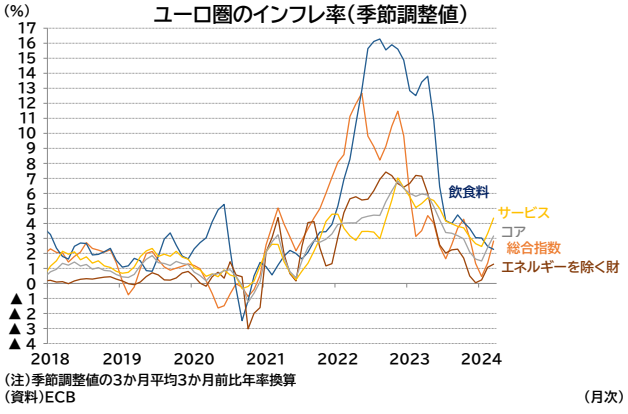
コア以外の部分では「エネルギー」が前年同月比で 1 月▲6.1%→2 月▲3.7%→3 月▲1.8%とマイナス幅の縮小が続いている。エネルギーの前年同月比寄与度は▲0.22%ポイント程度と見られる。

（図表 3）



（注）ユーロ圏は22年まで19か国のデータ、〔〕内は総合指数に対するウェイト
（資料）Eurostat

（図表 4）

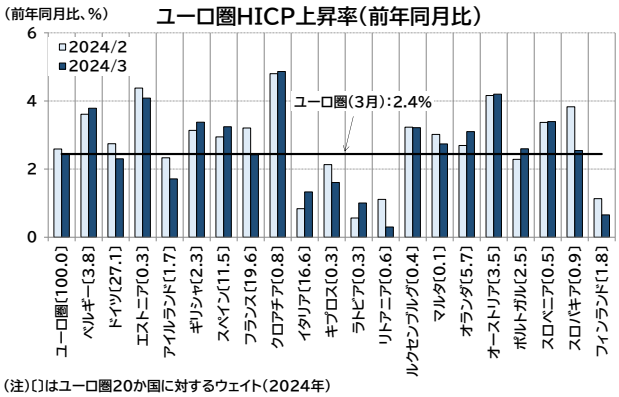


（注）季節調整値の3か月平均3か月前比年率換算
（資料）ECB

「飲食料（アルコール含む）」は、前年同月比で 2.7%（2 月 3.9%）と 12 か月連続で低下した（図表 3）。飲食料のうち加工食品の伸び率は 3.6%（2 月 4.5%）と低下傾向が続き、未加工食品は▲0.4%（2 月 2.1%）とマイナスに転じた。飲食料の前年同月比寄与度は 0.59%ポイント程度（2 月は 0.79%ポイント）と見られる。

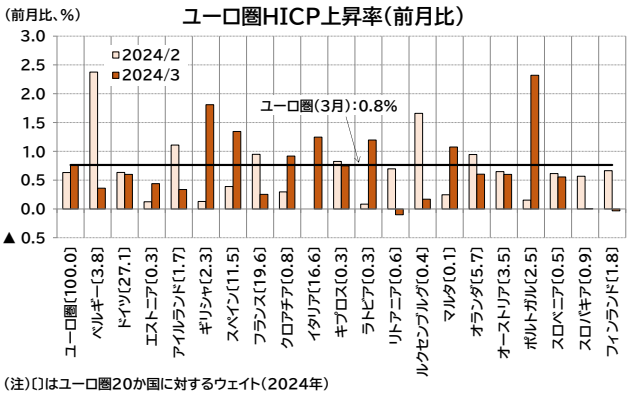
物価上昇の勢いをＥＣＢが公表する季節調整済系列で確認すると（図表 4）、3 か月移動平均後の 3 か月前比年率で総合指数が 2.8%、コアが 3.2%、エネルギーを除く財が 1.3%、サービスが 4.4%、飲食料が 2.3%となった。飲食料を除き物価上昇の勢いは加速しており、エネルギーを除く財については 2%を下回っているが総合指数やコアも 2%を上回っている状況が続いている。

（図表 5）



（注）〔〕はユーロ圏20か国に対するウェイト（2024年）
（資料）Eurostat

（図表 6）



（注）〔〕はユーロ圏20か国に対するウェイト（2024年）
（資料）Eurostat

国別のＨＩＣＰ上昇率は、前年同月比で 20 か国中、上昇したのは 10 か国、残りの 10 か国は低下した（図表 5）。また、6 か国が物価目標の 2%を下回っている。なお、前月比では 20 か国中 18 か国がプラスの伸び率となった（図表 6）。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。